



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貴太郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理部長 (氏名)上田 正隆 (TEL)06(6471)7071
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,172	△8.2	4	—	△26	—	△73	—
26年12月期第1四半期	2,367	△0.7	△15	—	△28	—	△40	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △4百万円(—%) 26年12月期第1四半期 △19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△4.76	—
26年12月期第1四半期	△2.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	17,535	9,184	52.4
26年12月期	16,859	9,024	53.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 9,184百万円 26年12月期 9,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△4.5	80	△34.0	80	△23.0	50	△21.3	3.26
通期	9,500	1.7	200	104.7	200	0.6	130	11.1	8.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	17,894,877株	26年12月期	17,894,877株
27年12月期1Q	2,558,420株	26年12月期	2,558,140株
27年12月期1Q	15,336,534株	26年12月期1Q	15,415,256株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策を主とした経済政策や原油価格の下落などを背景に企業業績は全体として緩やかな回復を見せました。しかしながら、国内においては消費税増税などの影響による個人消費の伸び悩みや海外においては金融不安の継続などを背景として、景気の動向は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は堅調に推移している反面、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けの機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然、厳しい販売競争・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、経営基盤の強化、技術革新による新製品の開発および新市場の開拓を重点課題として取り組んでおります。具体的には、多様化・高度化する顧客のニーズに対応するための新規・新製品開発の体制強化および「F I X F I L M」、バーコード用リボン、修正テープなど主力製品の国内外での拡販活動に積極的に取り組んでおります。

また、生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産の効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでおります。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めましたが、21億7千2百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

利益面におきましては、円安による原材料価格の上昇などがありましたが、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めた結果、営業利益は4百万円(前年同期は営業損失1千5百万円)となりました。営業外収益におきましては、ユーロ安による為替差損の計上などにより、経常損失は2千6百万円(前年同期は経常損失2千8百万円)となりました。四半期純損失は固定資産廃棄損の計上および法人税等の計上などにより、7千3百万円(前年同期は四半期純損失4千万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、前年同期の消費税駆け込み需要までには至らず、10億8千3百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、3億2千2百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下がありましたが、堅調な需要に支えられ、4億4千6百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販活動により、1億7千1百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

その他は、1億4千8百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、175億3千5百万円(前連結会計年度末比4.0%増)と、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、83億5千万円(前連結会計年度末比6.6%増)と、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円の増加となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金などによるものであります。

純資産は、91億8千4百万円(前連結会計年度末比1.8%増)と、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成27年2月13日)から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間にもとづき決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が215,858千円減少し、利益剰余金が215,858千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,475	6,170,446
受取手形及び売掛金	2,931,114	3,035,960
電子記録債権	11,085	10,986
商品及び製品	558,661	483,868
仕掛品	552,567	616,650
原材料及び貯蔵品	379,947	426,238
繰延税金資産	1,500	1,348
その他	85,492	102,545
貸倒引当金	△2,964	△3,092
流動資産合計	10,153,878	10,844,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,721,766	1,664,313
機械装置及び運搬具（純額）	1,260,905	1,239,608
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	1,841	40,194
その他（純額）	202,102	189,936
有形固定資産合計	4,868,362	4,815,799
無形固定資産		
のれん	85,823	86,584
その他	163,893	163,173
無形固定資産合計	249,716	249,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,254	1,335,195
関係会社株式	-	53,600
長期貸付金	4,347	4,173
その他	232,299	232,197
貸倒引当金	△335	△335
投資その他の資産合計	1,587,565	1,624,831
固定資産合計	6,705,644	6,690,388
資産合計	16,859,523	17,535,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,424	1,250,513
短期借入金	120,229	177,449
1年内返済予定の長期借入金	1,209,100	1,047,100
リース債務	54,043	51,822
未払法人税等	26,221	26,305
未払消費税等	24,865	17,904
賞与引当金	-	81,158
設備関係支払手形	9,170	2,587
その他	203,412	233,513
流動負債合計	3,042,467	2,888,355
固定負債		
長期借入金	3,322,700	4,249,280
リース債務	122,205	113,266
繰延税金負債	238,971	211,601
役員退職慰労引当金	97,095	88,049
退職給付に係る負債	1,007,568	796,342
資産除去債務	3,752	3,767
固定負債合計	4,792,293	5,462,308
負債合計	7,834,760	8,350,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,328,218	1,419,924
自己株式	△416,494	△416,539
株主資本合計	8,699,449	8,791,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,293	446,871
為替換算調整勘定	60,414	107,312
退職給付に係る調整累計額	△172,394	△160,616
その他の包括利益累計額合計	325,313	393,567
純資産合計	9,024,763	9,184,677
負債純資産合計	16,859,523	17,535,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,367,602	2,172,338
売上原価	1,889,777	1,676,840
売上総利益	477,824	495,497
販売費及び一般管理費	493,670	490,988
営業利益又は営業損失(△)	△15,845	4,508
営業外収益		
受取利息	1,314	1,276
受取配当金	20	42
その他	9,207	6,743
営業外収益合計	10,542	8,062
営業外費用		
支払利息	11,394	10,733
為替差損	9,687	26,637
その他	2,113	1,759
営業外費用合計	23,195	39,130
経常損失(△)	△28,498	△26,559
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	-	1,650
特別利益合計	-	1,650
特別損失		
固定資産廃棄損	1,572	34,342
特別損失合計	1,572	34,342
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,070	△59,251
法人税等	10,394	13,809
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,465	△73,061
四半期純損失(△)	△40,465	△73,061

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,465	△73,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,178	9,577
為替換算調整勘定	37,761	46,898
退職給付に係る調整額	-	11,777
その他の包括利益合計	20,582	68,254
四半期包括利益	△19,882	△4,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,882	△4,807

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。